

平成29年度事業報告

I 会議事項

1 第58回定時総会

日 時：平成29年6月13日 15:00～17:00

場 所：ルポール麹町（東京都内）

議 案

- | | | |
|--------|-------------------|-----|
| 審議事項 1 | 平成28年度事業報告及び収支決算 | 承 認 |
| 〃 2 | 役員（理事及び監事）の選任について | 承 認 |

報告事項 ①公益目的支出計画実施報告について、
②平成29年度事業計画及び収支予算書について

2 理事会

第1回 平成29年5月25日 於：弘済会館（東京都内）

①「財務健全化に向けた戦略プラン」平成28年度決算及び平成29年度予算執行取組み方針(案)について、②事業報告(案)、収入支出決算額(案)、公益目的支出計画実施報告(案)について、③定時総会の招集の決定(案)について、④次期役員候補・専門技術委員候補について、⑤資格試験監理小委員会の設置(案)について、⑥会員の不祥事及び会費未納への対応措置について、⑦入会規程の改正(案)について、⑧会長感謝状の贈呈について(案)の提案があり、承認された。

① [地籍の匠] 担い手講座受講者の応募状況について、報告があった。

第2回 平成29年6月13日 於：ルポール麹町（東京都内）

①地区活動要望事項について、提案があり、承認された。

①[地籍の匠]担い手講座等受講者応募状況について、②平成29年度受注契約実態調査の実施について、③定款23条第6項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、報告があった。

第 3 回 平成 29 年 7 月 14 日 於：弘済会館（東京都内）

- ①各委員会委員の選任について、②平成 29 年度地区活動費配分について、③入会規程の改正(案)について、提案があり、承認された。
- ①地籍総合技術監理者の今後の進め方について、②予算等要望活動について、③[地籍の匠]担い手講座受講者応募状況について、報告があった。

第 4 回 平成 29 年 9 月 13 日 於：弘済会館（東京都）

- ①(有)長谷川測量設計、ダイシンコンサルタント(株)、(株)トライの入会審査について、提案があり、承認された。
- ①平成 29 年度地籍調査フォーラムについて、②研修・講習・資格試験の実施状況について、③地籍整備課との意見交換結果について、報告があった。

第 5 回 平成 30 年 1 月 24 日 於：ルポール麹町（東京都内）

- ①平成 29 年度第 1 回補正予算について、②義援金活動ガイドラインについて、③[地籍総合技術監理者]資格試験の実施について、提案があり、承認された。また、九州北部豪雨災害の被災者を支援するため、福岡県及び大分県にそれぞれ 20 万円の義援金を拠出することを了承した。
- ①資格試験・講習会等実施状況について、②定款第 2 3 条第 6 項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、④平成 29 年度技術委員会活動（中間）報告(案)について、⑤平成 30 年度年間運営計画について、報告があった。

第 6 回 平成 30 年 3 月 23 日 於：弘済会館（東京都内）

- ①(株)大洋画地、(株)八紘設計コンサルタント、(合)アースR i k k a の入会審査について、②平成 30 年度事業計画(案)及び平成 30 年度収入支出予算(案)について、③平成 30 年度事業委員会活動計画(案)及び平成 30 年度技術委員会活動計画(案)について、提案があり、承認された。
- ①平成 30 年度[地籍の匠・担い手講座][技術管理]講習について、②中長期的な地籍整備の推進に関する検討会（中間とりまとめ）について、③地籍総合技術監理者資格試験事業実施要綱について、④平成 30 年度年間運営計画について、報告があった。

II 委員会

委員会は、本部に総務委員会、事業委員会及び技術委員会を設置し、地方には北海道ほか8地区に地区事業委員会を設置している。

各委員会の活動状況は、次のとおりである。

1 総務委員会

担 当 河野 俊正
委 員 長 加藤 哲
副 委 員 長 菊地 満
委 員 日水 正敏、羽田 寛、高野 凰、千葉 二、岩松 俊男

総務委員会を開催（①平成29年5月10日、②平成29年9月13日、③平成30年1月24日、④平成30年3月15日）し、①入会審査について、②平成29年度決算・平成30年度予算について、③[地籍総合技術監理者]資格試験の実施について、④予算等要望活動（政府要望・地区活動要望）について、⑤大規模災害における義援金活動について、⑥入会規程の改正について、検討審議した。

2 事業委員会

担 当 羽田 寛
委 員 長 高野 凰
副 委 員 長 岩尾 哲二、金井 隆行
委 員 河野 俊正、岩松 俊男、宮川 誠一

事業委員会を開催（①平成29年6月12日、②平成29年7月14日、③平成30年3月15日）し、平成29年度事業計画に基づき、以下の業務を実施した。

■地籍調査事業の普及・啓発（地区事業委員会・本部）

- 1) 自治体等に対する地区要請文書の作成と協会広報活動の実施
- 2) 国土交通省及び都道府県への要望並びに広報活動の実施
- 3) 総会等及び各地で開催する研修会・資格試験等の情報に関し、中央・地区の各段階で報道機関等へ積極的な情報提供に努めた。
- 4) ホームページの充実と維持管理

■地籍調査に関する研修と資格試験との連携強化に関すること

- 1) 「地籍の匠」担い手講座を全国6都市会場で開催し、延べ938名（前年度1,056名）が受講した。

2) 2項委託等への対応を充実させるため、「技術管理」講習を[地籍の匠]担い手講座に併せて前年度に引き続き開催。

3) 測量系 CPD(継続教育)の発行・管理、地区委員会と連携した取得の支援

■新たな資格制度体系の導入・普及と資格の活用

1) [地籍調査管理技術者] 資格試験の実施

2) [地籍調査担い手技術者] 資格試験の実施

3) [地籍総合技術監理者] 資格試験の実施に向けた検討

■会員動向・ニーズ等の把握・反映と会員への情報提供等

1) 会員の受注実態等を把握するため、請負実態に関するアンケート調査を継続実施。

2) 会員の声や業務実態を踏まえた調査成果等の活用を図った。

3) 相談活用事業

平成 29 年度の相談件数は 297 件(28 年度 150 件)、相手方は法人 254 件、自治体等 43 件となっており、事務局技術部長を窓口技術委員会委員との連携をもとに対応している。

なお、相談手数料等は徴収せず無償で対応している。

■国・関係機関等との連携・交流促進

1) 国土交通省等との連絡・調整

2) 全国国土調査協会等関係法人との連携

3 技術委員会

担 当 日水 正敏

委 員 長 千葉 二

副 委 員 長 今川 健治、宮川 誠一

委 員 河野 俊正、竹中 幸治、加藤 哲

技術委員会 (第 1 回平成 29 年 4 月 6 日、第 2 回平成 30 年 3 月 8 日)、

専門技術委員会議 (記載例作成プロジェクトチーム、平成 29 年 4 月 14 日)、

技術委員会・専門技術委員合同会議

(地区要望、作業規程・歩掛等検討チーム会議、平成 29 年 6 月 27 日)、

([地籍総合技術監理者]資格制度に係る意見交換、試験監理小委員会、平成 29 年 11 月 9

日、平成 30 年 1 月 10 日、2 月 8 日、2 月 22 日、3 月 8 日)

を開催し、平成 29 年度事業計画に基づき、以下の業務を実施した。

■地籍測量記載例の作成・刊行

■国主催検討委員会等への参加

4 地区事業委員会

地区事業委員会活動は、以下のとおりである。

- 1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を行った。
- 2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施した。

＜地区事業委員長＞

北海道地区	菊地 満	近畿地区	高野 凰
東北	〃 岩尾 哲二	中国	〃 友則 雅裕
関東	〃 金井 隆行	四国	〃 矢野 利男
北陸	〃 今川 健治	九州	〃 高宮今朝秀
東海	〃 竹中 幸治		

Ⅲ 事業促進事項

1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- ・全国9地区事業委員会が、都道府県、市町村に出向いて、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を推進した。
- ・46都道府県及び788市町村（新規、継続、再開地区）に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付した。

2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省土地・建設産業局関係幹部の方々に対し、要請を行った。

3 義援金活動

九州北部豪雨災害の被災者を支援するため、福岡県に20万円の義援金を拠出した。

Ⅳ 研修等の実施

1 [地籍の匠]担い手講座・[技術管理]講習

- 1) 主 催：(一社)日本国土調査測量協会
- 2) 出席者数：延べ938名
- 3) 講演内容等

＜一筆地調査研修＞

不動産登記法(表示)概論・国土調査法

一筆地調査概論

一筆地調査の手引

<技術者実務研修>

ネットワーク型 RTK 法による単点観測法(マニュアル解説)

技術管理(概論)

地籍整備の推進に向けた国土交通省の主な取り組み

地籍測量の効率化に向けたマニュアルの策定について

<技術管理講習>

技術管理総論(工程管理及び検査総論・認証)

一筆地調査の工程管理及び検査

地籍測量の工程管理及び検査

2 第 30 回国土調査実務講習会

- 1) 共 催 (公社)全国国土調査協会
(一社)日本国土調査測量協会
- 2) 後 援 国土交通省
- 3) 開 催 日 平成 30 年 2 月 22 日
- 4) 場 所 北とびあ「さくらホール」
- 5) 出席者数 616 名
- 6) 講義内容
 1. 基調講演「地籍整備の今後の展開方向について」
 2. 地籍調査測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例
 3. 一筆地調査の留意点
 4. 地籍調査事業の積算基準について

3 平成 29 年度 地籍調査フォーラム

- 1) 共 催 (一社)日本国土調査測量協会
同 関東地区事業委員会
- 2) 後 援 国土交通省、(公社)全国国土調査協会、学校法人中央工学校
- 3) 開 催 日 平成 29 年 10 月 30 日
- 4) 場 所 学校法人中央工学校ホール「STEP」
- 5) 出席者数 196 名

6) 講義内容

1. 基調講演「地籍調査の現状と今後の展開」
2. 基調講演「i-Construction 時代に測量が進むべき道」
3. パネルディスカッション「女性技術者から見た地籍調査について」
4. 特別講演「伊能忠敬没後 200 年を迎えて～伊能忠敬の業績とその後の測量史～」

4 講師派遣

- (1) 国土調査研修（主催：国土交通大学校）の地籍測量実習に講師を派遣した。

講義日 5月23日、24日

V 資格試験の実施

- (1) 地籍調査管理技術者 資格試験を次のとおり実施した。

養成講習：平成 29 年 12 月 1 日～12 月 2 日

試験日：平成 29 年 12 月 2 日

場 所：TKP 市ヶ谷（東京都）

岡山商工会議所（岡山市）

- (2) 地籍調査管理技術者 更新講習（CD-ROM による学習）を実施した。

- (3) 地籍調査担い手技術者 資格試験を次のとおり実施した。

養成講習：平成 29 年 10 月 20 日～10 月 21 日

試験日：平成 29 年 10 月 21 日

場 所：東京会場 日本教育会館（東京都）

大阪会場 梅田スカイビル（大阪府）

- (4) 地籍調査管理技術者補 更新講習（CD-ROM による学習）を実施した。

VI 関係団体との連絡

（公社）全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

VII 図書等の斡旋等

- 1 当協会の発行した「地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例（地上法版）」（平成 29 年版）、「地籍調査ハンドブック」（平成 23 年度版）、「地籍フォーマット 2000 の手引き」及び「地籍活用 GIS マニュアル」を会員及び都道府県等に頒布した。
- 2 会員に対し、図書購入の斡旋を行った。

VIII その他事項

I 会員異動

1 入会

入会年月日	会社名	代表者	所在地
平成 29 年 4 月 1 日	(株)山岸測量事務所	山岸 陽一	新潟県新潟市
	(有)佐々木測量設計地所	佐々木庸夫	和歌山県みなべ町
	(株)エービィスコンサルタント	上田 悟	広島県庄原市
平成 29 年 10 月 1 日	(有)長谷川測量設計	長谷川敏雄	秋田県鹿角市
	デザインコンサルタント(株)	田口 克也	岐阜県中津川市
	(株)トライ	田口 義也	岐阜県中津川市
平成 30 年 4 月 1 日	(株)大洋画地	遠藤 秀徳	埼玉県川口市
	(株)八紘設計コンサルタント	清水 良彦	愛媛県愛南町
	(合)アース Rikka	三宅 英一	大分県佐伯市

2 退会

平成 29 年度

(株)安藤調査設計事務所	愛知県
中日本航空測量(株)	愛知県
南部測量(株)	秋田県
中央テクノ(株)	鹿児島県
(株)八光コンサルタント	青森県
(株)レインボープランニング	熊本県
(株)GIS関西	大阪府